

第16回下関市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事要旨

日 時 令和8年8月19日（水）14時00分～15時35分
場 所 下関市役所本庁舎5階大会議室
出席者 山崎委員、松村委員、桑畑委員、宇原委員、山口委員、藤田委員、
崎山委員、杉浦委員、石田委員、富永委員、能野委員、伊藤委員、
中村委員、堂脇委員、河野委員、阪本委員、平岡委員、
波田オブザーバー

議題

- 1 開 会
- 2 企画政策部長挨拶
- 3 委員自己紹介
- 4 下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況
- 5 地方創生関係交付金事業 進捗状況
- 6 下関市過疎地域持続的発展計画 進捗状況
- 7 閉 会

配布資料

1. 次 第
2. 座 席 表
3. 委員名簿
4. 要 綱
5. 参考資料 第3次下関市総合計画 概要版
6. 【資料1】 第3期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（総括表）
7. 【資料2-1】 交付金事業①「菊川おもてなしプロジェクト」
【資料2-2】 交付金事業②「豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業」
【資料2-3】 交付金事業③「多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業」
【資料2-4】 交付金事業④「ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生」
【資料2-5】 交付金事業⑤「公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト」
【資料2-6】 交付金事業⑥「半導体・蓄電池産業集積強化事業」
【資料2-7】 交付金事業⑦「スタートアップによる地域産業の活性及びデジタル化推進事業」
【資料2-8】 交付金事業⑧「下関の人事部を中核とした事業承継・人材課題解決支援モデル構築プロジェクト」
【資料2-9】 交付金事業⑨「地域資源を活用した公民共創まちづくり推進事業」
【資料2-10】 交付金事業⑩「自分らしく働ける職場づくりの地域展開プロジェクト」
【資料2-11】 交付金事業⑪「～至ふくの体験～下関「ふく」ブランド再構築と関門の恵み（地域資源）を活かした感動体験プロジェクト」
【資料2-12】 交付金事業⑫「道の駅「きくがわ」リニューアルによる菊川地域観光交流拠点再生プロジェクト」
8. 【資料3】 下関市過疎地域持続的発展計画の進捗状況

1 開 会

2 企画政策部長挨拶

3 委員自己紹介

4 第3期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

5 地方創生関係交付金事業 進捗状況

6 下関市過疎地域持続的発展計画 進捗状況

議題4・5・6について、資料1、資料2、資料3を用いて、事務局より説明。

【質疑・応答】

4 下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

(委員)

企業所得額が青矢印で上昇しているのに対し、市民雇用者1人当たりの報酬が下がっているというのはどういった要因があるのか。

(事務局)

企業所得額については令和7年度実績ではなく、公表される情報が2年遅れで令和5年度の実績となっている。令和5年度はちょうどコロナ禍から脱却して第5類に移行した年であり、中国のロックダウンも終わり経済活動が正常化してきて、企業としては収益が上がっていると考えられる。

企業が本格的にコロナから脱却して、売り上げ等も伸びて設備投資も始まり、上向きで企業所得が上がっているが、自社の貯蓄や投資に充てるか、従業員の報酬に充てるかという選択肢の中で、どうしても報酬が伸び悩んだと考えられる。特に地方の方はもっとタイムラグがあり、賃金に反映されづらかったのではないかな。

(委員)

基本目標、命を大切に、子供産み育てやすい環境を整えるの中で、将来の夢や目標を持つ子供の割合が平行線ということになっているが、今、若い方が市内から県外とかへの流出というの、ハローワークの中でも問題視されてる。

今後どのような形で、もっと発展させて強化していこうかという構想があれば教えていただきたい。

(事務局)

各学校の方で取組みに差はあるが、この指標の影響を受けるとすれば、キャリア教育のところが。全中学校1年生は、ジョブフェアが夏休みに開催されて、市内の企業と子供たちが触れ合って下関の企業がどんなものがあるかを知るというキャリア教育の入口がある。中学校2年生になると、職場研修が始まり、ジョブフェアで市内にどんな企業があるかを知ってもらった中で、企業の協力により、生徒が実際に体験するという形でプログラムを組んでいるところ。

この他にも、ふるさと学習というものが各学校で行われており、地域のマップを作ったり、チームで地域のことを知るための学習をしたりといった形の取組みを行っている。

そのような事業を通じて下関の魅力を知ってもらい、シビックプライドの醸成という形に今後取り組んでいきたいと考えている。

5 地方創生関係交付金事業 進捗状況

【資料２－１～２－３】

(委員)

資料２－１と２－２のKPIにおける、スポーツ合宿者数、グランピングの宿泊数、川棚温泉街における宿泊施設の宿泊客数で、計画値に対し実績値が達成していない指標については大きな乖離があるが、計画値の設定に何か根拠があるのか。計画に無理があったのか、希望的な観測を含めて設定したのか教えてほしい。

(事務局)

スポーツ合宿者数、グランピングの宿泊数については、今回初めての取組みであり、計画作成当時はキャンプなどが流行っていたこともあり、目標を高く設定した背景はある。

今後も、合宿者数等を増やして工夫は進めていく。

(事務局)

川棚温泉街における宿泊客数の減少については、計画作成以降、旅館の廃業であったり、老朽化による部屋数を削減したりと、実際受け入れられる部屋数が減ってきた現状もあり、このような結果になったと分析している。

ただ、令和８年度からは先ほど説明のあったとおり、空き家店舗などの地域資源を活用してまちづくりを行っていき、廃旅館等の活用も視野には入っていて、宿泊客数を受入れられる数を増やしていく動きを考えている。

(委員)

菊川地域の事業（資料２－１）について、スポーツ合宿とかブランディングは計画に比べたら乖離があるように見えるが、着実に増えていることに着目して、中長期的な観点で継続して頑張っていたきたい。

川棚温泉の事業（資料２－２）について、観光客数の実績は増えていることに対して、宿泊客数は減っている。つまり、人は来るけど泊まる人がいないということだと思う。旅館の数が減っているだけでなく、他の要因もあるか。今後、誘客した後の宿泊に向けた連結をどうしていくか、考えがあれば教えてほしい。

(事務局)

旅館数の減少に加え、来訪者が短時間の滞在にとどまり、他の地域へ移動していることも課題として見えてきているため、これらを同時に解決していく必要があると考えている。今回の再生事業を活用し、滞在時間の延長と宿泊への誘導を図ることで需要を生み出し、宿泊事業者に新たな機会が生まれる循環をつくっていきたい。

(委員)

資料２－３の豊北地域の取り組みで移住定住の相談件数が、令和７年度で約４,０００件、前年に比べ１,３００件増えているが、増加した要因、相談者の所在地や年齢層などの属性、実際に相談された方のうち、どこまで移住定住に繋がっているか分かれば教えてほしい。

(事務局)

相談件数が、累計数字になっているため、約４,０００名近くなっているが、単年度では１,３１７名増加となっている。

移住にどれだけ繋がったかという件数については、把握している限りで移住者数は年間９名。その他、お試し暮らしで３７名という数字はおさえている。

(委員)

どこから移住されてきたのか。ゆかりのある方とか何か関係があるのか。

(事務局)

美祢市から3名、千葉県から2名、九州から4名で把握している。

【資料2-4～2-8】

(委員)

資料2-5の移住相談件数について、先ほど報告のあった移住定住相談件数と違いがあるがどういった理由か。また、資料2-8の生産性と就業率の実績の考え方についても教えてほしい。

(事務局)

下関の人事部(2-8)について、生産性については、事業開始前の7,455に対し、1年目の145というのは、上昇した数値を表している。同じく、就業率についても56.9に対し、上昇率0.6と記載している。

(事務局)

移住相談件数については累積で示している。この件数については、移住相談窓口LiveHubしものせきで把握している実績であり、豊北町の事業実施年度とズレがあるため、数値は異なるが、各年度の相談件数実績については一致している。

(委員)

(資料2-5)UIJターン数が結構増えていると思うが、具体的にどういった施策が効果を出せたのか、また、リモートワーク拠点や多居住拠点と記載があるが具体的にどういった属性の方が移住されたのか伺いたい。

(事務局)

移住施策には国主導や市単独事業があり、これらの施策を踏まえて実績を算出しているため、どの施策が効果的だったかという具体的な判断はできていないが、交付金事業である、移住相談窓口、LiveHubしものせきで移住相談から移住後の支援まで実施しており効果は出ていると考える。

(委員)

資料2-5について、新たに事業化された事業数が37件の中で、唐戸朝市は継続すると見受けられるが、それ以外の事業は継続となったのか、もしくは継続に値する事業がなかったのか。

もし、継続に値するぐらいうまくできたとしても、行政主導で続けるのは理想の形ではないのかなと考えていて、民間団体実施が理想かと思うが、そのような団体に対しての支援施策は今何かされているものがあるか教えてほしい。

(事務局)

実績については累計で示しており、6年度までが17件のため、7年度に事業化できたものは20件である。その下にあるKPIについてだが、37件のうち、実際に民間が主体となって事業ができたものの割合を示していて、48.6%と約半分が民間主導で事業化できている。このゼロから1へと事業をつくる取り組みを令和9年度年まで伸ばし、事業を推進していく。

【資料 2－9～2－12】

(委員)

資料 2－9 について、旧市と旧 4 町が様々な取り組みを展開されているが、各地域の特色を活かして地域を活性化させるために、例えば、地域活性化起業人として市が受け入れている不動産管理会社の職員の専門的知見を活用して、各地域で課題を共有したり助言をしたりする仕掛けがあるといいのではと感じた。(要望)

(委員)

資料 2－9 について、KPI のまちづくり会社が関与した不動産の再生・活用件数とあるが、事業名だと、未利用財産改修費で 3 年間 6,000 万円の予算を計上されているが、仮に 16 件で 6,000 万円となると、1 件当たり規模が小さいと感じるが、その点はどのように考えているか。

(事務局)

KPI については累計で示している。現在どの物件をどのように改修していく予定か決定はしていない。今後、行政が一方的に決めるのではなく、まちづくりに関心のある方や民間企業と協力して、財産をどのように活用するのかや、改修経費含めまだ試算の段階なので、最低限の価格で積算している。将来的に活用できる財産を決めた上で必要な経費を計上していく。

(委員)

未利用財産の営業等に関して大きな予算が計上されていて、アンバランスに感じる。

(事務局)

これらについては、全市内の調査を考えており、まずはどのような財産があるのか、その財産がどのような状況なのかといった調査や営業、マッチングがあり、丁寧に実施していきたいため、予算を充実させている。

(委員)

資料 2－9 の関係で、この KPI の数字というよりも少し話をさせてほしい。地域資源を活用した公民共創のまちづくり推進事業ということで、リノベーションまちづくりの取り組みにより、空き家または空き店舗等を活用していこうということだと考える。茶山や竹崎あたりは若い人たちがいろいろと活用していこうという形でいろいろと活動しているが、行政はどこまでやろうとしているかが見えない。大型開発を見据えた中で実施しているのか、その場だけのにぎわいを見せているのか、総合計画の中でも関連すると思うが、中心市街地をどこまで開発するのかといった考えを教えてほしい。

(事務局)

リノベーションまちづくり事業については、大型の再開発までの考えはない。茶山や竹崎の周辺ではコミュニティーの再生が始まっており、今あるまちをいかに楽しく暮らすかということテーマにしている。それに目覚めた現場の方々が盛り上がっていて、活動が生まれている。共創イノベーション課としては民間と行政が、ゼロからお互いの力を出し合い、何がつくれるかということを考える。空き家も増えて人も減っていく一方で、昔から暮らしている方もいて、そこで生まれ育った若い方がまちづくりに携わり始めている。大規模開発だけでなく、昔から守られてきた暮らしを続けたい人たちがいる以上は、その暮らしをいかに豊かに育てていくかということも必要と考えている。

また、どこまで事業を進めるかということについて、過去 3 年間で豊北町と中心市街地でリノベーション事業をやってきた。今年度から、4 町で自分たちの町を守りたい人たちの活動を広げていこうと考え、対象は全市で自分たちの町をリノベーションして、楽しい暮らしを作りたいと希望される方々全員を対象にしている。

(委員)

是非、全市に広げ、特に中心市街地でいい形広げてもらいたいと考えている。

(委員)

資料 2－9 において、雇用・就業者数について 6.0 や 21.0 となっていたり、2－10 の、事業を通じた取組参画企業数が 5.0 や 12.0 となっているが、何か意図があるのか。

また、資料 2－1 2 の菊川リニューアルの事業について、これは 7 年計画なのか。加えて 1 1 年度以降の予算は再度 3 年毎に練り直すということになるか教えてほしい。

(事務局)

小数点については資料のとりまとめにおいて、表記に誤りがあった。修正する。

(事務局)

菊川リニューアル（2－12）について、事業年度としては令和 8 年度から 10 年度の 3 ヶ年事業である。10 年度以降から 5 年度分の K P I の設定を交付金申請の関係で求められているので表記をしている。目標値については例えば令和 10 年度の 73,825 とあるが、これについては、事業開始前のこの数字から、増加させる数値であり、それ以降の数字についても、その単年度ごとの増加数を表記している。

5 下関市過疎地域持続的発展計画の進捗状況

(委員)

過疎地域というのは豊田、豊北、豊浦 3 地域のことか。下関市全体の移住相談件数は 1,317 件と思っているが、各地区で区別できないため、この計画においても 1,317 件ということでもいいか。

(事務局)

過疎地域は豊田、豊北、豊浦の 3 地域。令和 2 年度の構成調査の結果で、人口が急減し、基準に基づいて豊浦町が追加された。

下関市の特徴として、萩市や長門市は市内全域過疎地域に対し、下関の場合は合併特例法に基づいて、一部過疎という取扱いになっている。

このため、各地域に特化した KPI を示せるものはあるが、例えば子育てや教育など市全体で推進しているものに対しては区別がつけづらい。

区別がつけられる指標については区別しているが、相談件数というものは市全体に関連するものとして整理している。

(委員)

各指標の基準値が令和 3 年度とあるが、コロナ禍で低い水準が基準値となっているのではないか。実績と比較して順調かどうかの判断は少し加味した方がよいと考える。（意見）

以上